



(参考仮訳)

プレスリリース No. 09/264
即時解禁
2009年7月20日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントンDC

IMF 理事会、世界の流動性拡大に向け、2,500 億米ドル相当の SDR 配分を支持

国際通貨基金 (IMF) 理事会はこのたび、加盟国 186 カ国の外貨準備を補完し、世界経済システムに流動性を供給するための 2,500 億米ドル相当の特別引出権 (SDRs)の配分に支持を表明した。この新規の配分のうち、約 1,000 億米ドル相当が新興市場国並びに途上国に配分され、そのうち 180 億米ドル超は低所得国が受け取ることになる。この提案は、最終承認を得るべく今後 IMF 総務会に提出される。

ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事は「この度の SDR 配分は、困難な局面にある加盟国に大きな支援を提供するもので、IMF の世界危機への対応の重要な部分を成すものである」と述べた。

この SDR 配分は、4 月のG20 ロンドン・サミットで合意され国際通貨金融委員会 (IMFC) の支持を得た、1 兆 1,000 億米ドル規模の計画の一環として要請されていた。これは、世界経済の信用、成長、雇用の回復を通して世界金融経済危機に対応することを目指したものである。8 月 7 日に締め切られる投票において、IMF 総務会が総議決権の 85%という大多数で承認した場合、SDR 配分は 8 月 28 日に実施される。

ストロスカーン専務理事は「この SDR 配分は、世界金融危機に対する資金面からの協調的対応の最たる例である」と強調した。

SDR 配分は、SDR 部門への参加国 (現在、全加盟国が参加) が対象で、各国の現クォータに応じて行われる。クォータは概ね各国の世界経済における相対的規模を反映している。この度の配分により各国の SDR は各々のクォータの約 74%増加する。IMF 加盟国への配分は合計では、約 330 億米ドル相当 (214 億 SDR) から約 2,830 億米ドル相当に増える。

加盟国に配分された SDR は各国の準備資産とみなされるため、低所得国や新興市場国にとっては低コストの流動性バッファーとして機能し、自衛的な保険として過度に外貨準備を積み増す必要性を軽減することになる。また、国によっては、例えば国際収支上の必要性から、配分された SDR の全額または一部を外貨獲得のために売却することを選ぶ可能性があり、その一方で、外貨準備資産の再分散（リアロケーション）の手段として、SDR を買い増すことを選ぶ国もあると考えられる。IMF 理事会は今回の配分案を支持するにあたり、SDR 配分によって賢明なマクロ経済政策の励行が衰えることがあってはならず、また配分は IMF 支援プログラムを代替するものではなく、必要な政策調整も遅れてはならないと強調した。